

1 船舶の登録及びトン数の測度

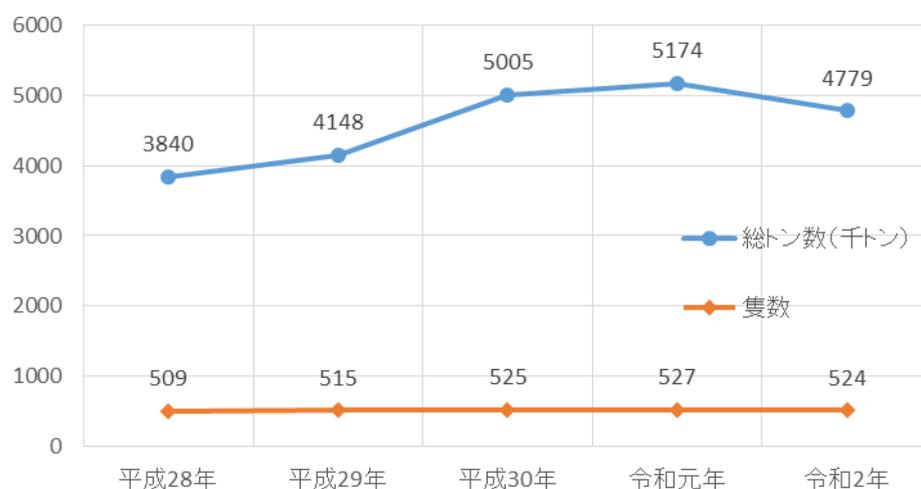
(1) 船舶の登録業務

総トン数20トン以上の日本船舶（端舟その他ろかいのみをもって運転し、又は主としてろかいをもって運転する舟を除く。）の所有者は、船舶法の規定により、日本に船籍港を定め、総トン数の測度を受け、登記をなした後、船籍港を管轄する管海官庁の備える船舶原簿に登録することとなっている。

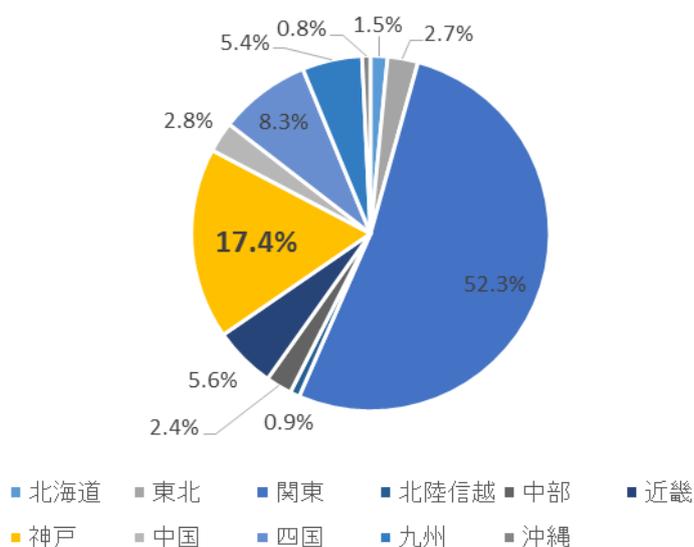
令和2年12月末現在の管内登録船舶は、524隻、4,779千トンである。

全国における管内登録船舶の割合は、隻数で7.5%、総トン数で17.4%となっている。

第1図 管内登録船舶の推移



第2図 全国における管内登録船舶の割合（総トン数）



なお、総トン数20トン未満の日本船舶又は日本国内のみを航行する日本船舶以外の船舶（漁船及びろかい又は主としてろかいをもって運転する舟、係留船等を除く。）にあつては、小型船舶の登録等に関する法律の規定により、小型船舶検査機構において登録しなければならないこととなっている。

(2) 船舶のトン数測度業務等

船舶のトン数測度業務は、一定の基準（船舶のトン数の測度に関する法律等）に基づき船舶の寸法を計測して総トン数や各種トン数を算定する業務をいい、一般に船舶の新造、改造、輸入時等に実施される。

これらトン数は、船舶の大きさ等を表す指標として、安全規則や乗組員資格の適用基準、入港税等の課税基準として用いられるなど、我が国においては約50以上の法律に引用され、国内外において海事制度全般の適用基準として使用されている。管内では、令和2年度は24件の測度を実施している。

(3) 日本船舶であることの証明及び小型船舶の国籍証明

非自航船等の船舶法が適用されない船舶は、船舶国籍証書を有しないため、船舶所有者から要望があつた場合には、国籍を証する書面として、日本船舶であることの証明書を交付している。

なお、日本船舶である総トン数20トン未満の船舶の所有者は、当該船舶を国際航海（一国の港と他の国の港との間の航海）に従事させるためには、日本船舶であることを証する書面を船舶内に備え置かなければ国際航海に従事させてはならないこととなっている。

(4) 船舶国籍証書の検認時の臨検

船舶法及び船舶のトン数の測度に関する法律の適正な運用を図るため、総トン数5000トン未満の船舶に対しては、船舶国籍証書の検認時に臨検を行つて、船舶と船舶国籍証書の記載事項との事実が符合することを確認している。

令和2年度は58件の臨検を実施し、必要に応じて原状回復等の指導を行つている。

(5) 船舶の解撤等に係る臨検

船舶を解撤又は独航機能撤去等により抹消登録を行う場合において、その船舶が船舶法適用除外となつたことの実事を証明するため「抹消登録申請書に添付するための証明書」を交付している。証明書の交付にあつては、本船への臨検を行い、船舶の同一性の確認及び解撤等の事実を確認している。

2 船舶の安全及び海洋汚染等の防止

(1) 船舶の安全に関する検査等

船舶安全法に基づき、人命及び船舶の安全を確保するため船舶の構造、設備等について、地方運輸局等（神戸運輸監理部及び沖縄総合事務局を含む。）及び日本小型船舶検査機構が、総トン数等の区分に従い、検査を実施している。

また、国土交通大臣の登録を受けた船級協会（（一財）日本海事協会（NK）、Lloyd's Register Group Limited（LR）、DNV GL AS（DNVGL）、American Bureau of Shipping（ABS））が実施する検査に合格した船舶（旅客船を除く。）は、地方運輸局等が行った検査に合格したものとみなされる。

(ア) 船舶の構造及び諸設備の検査

船舶には、航行区域、用途、総トン数等により構造及び設備に対する技術基準が規定されており、これらの技術基準を満足していることを確認するために、建造時に行う検査（製造検査及び第一回定期検査）、建造後一定の期間ごとに行う検査（定期検査及び中間検査）、改造又は修理を行う場合や船舶検査証書に記載されている条件を変更する場合等に行う検査（臨時検査）等を受けることとなっている。

その他、船舶が特定される前に予め設備等の検査を受けることができる予備検査や、船舶用機器の製造工事、改造修理工事又は整備される物件の検査についてその一部又は全部を省略できる認定事業制度など検査の合理化制度がある。管内においては、製造事業場9社及び整備事業場4社が認定を受けており、立入りにより施設、設備、人員、品質管理体制、自主検査体制等が適切に維持されていることの確認を行っている。

(イ) 危険物の運送

現代では、社会の様々なニーズにより多種多様の危険物が海上運送されているが、その危険性に応じた安全対策や安全管理が欠かせないため、船舶で危険物を運送又は貯蔵する場合は、その容器包装、運送方法及び運送する船舶の設備等について、危険物船舶運送及び貯蔵規則によることとされている。

管内では、特殊な危険物に対する容器包装及び積載方法等についての特例許可を行うほか、管内の港に入港する危険物運送船に対して立入りにより安全確認を行っている。

(ウ) 国際安全管理規則（ISMコード）の検査

船舶及び船舶管理会社において安全運航管理体制を確立することにより人的要因による海難防止を目的として、国際航海に従事する旅客船及び総トン数500トン以上の非旅客船（漁船を除く。）並びに船舶管理会社に対して、安全管理に関するシステムの検査を実施している。

また、ISMコード非適用船舶についても安全性向上の取り組みを目的として、これら船舶

の所有者から同コード適用の要望が高まったため、任意制度として船舶安全管理にかかる審査を実施している。

(エ) 船舶及び港湾施設の保安のための国際コード（I S P Sコード）にかかる検査等

国際航海船舶及び国際港湾施設への危害行為等の防止を図るため、「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づき、国際航海に従事する旅客船及び総トン数500トン以上の非旅客船（漁船を除く。）に対して、船舶保安統括者及び船舶保安管理者の選任に関する事項並びに船舶保安指標対応措置の実施に関する事項等を規定した船舶保安規程の承認を行うとともに、船舶保安警報装置、船舶保安規程の備置き及びその適格な実施等について定期的な検査を実施している。

また、I S P Sコード非適用船舶についても、海事保安の向上を目的として、船舶所有者から同コード適用の要望があれば、任意制度として船舶保安にかかる審査を実施している。

(2) 海洋汚染等の防止

(ア) 船舶からの海洋汚染等の防止に関する検査等

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（以下「海防法」）に基づき、船舶及び船舶に備え付けられる海洋汚染等の防止に関する設備について、次の区分毎に定期的検査等を実施している。

a) 油による海洋汚染の防止のための設備等

船舶に積載している油及び船内で発生するビルジ等の油性混合物は、基準に適合した油水分離器等の油排出防止設備を使用して処理したものを除き、船舶から海洋に排出してはならないこととなっている。

検査適用船舶は、総トン数150トン以上のタンカー及び総トン数400トン以上のタンカー以外の船舶であり、これら船舶の油排出防止設備及び油濁防止緊急措置手引書について定期的検査を実施している。

また、定期的検査が要求されない船舶のうち、総トン数150トン未満のタンカー及び総トン数100トン以上400トン未満のタンカー以外の船舶についても、立入りにより設備の確認を行っている。

b) 有害液体物質等による海洋汚染の防止のための設備等

有害液体物質等は、基準に適合した予備洗浄装置等の設備を使用して処理したものを除き船舶から海洋に排出してはならないこととなっている。

検査適用船舶は、総トン数に関わらず全ての有害液体物質ばら積船であり、有害液体物質排出防止設備及び有害液体汚染防止緊急措置手引書について定期的検査を実施している。

c) ふん尿等による海洋汚染の防止のための設備等

国際航海に従事する総トン数400トン以上又は最大搭載人員16人以上の船舶、及び国際航海に従事しない最大搭載人員100人以上の船舶には、船内で発生するふん尿等の排出についてその排出海域、排出方法及び排出防止設備の設置について海防法で定められており、定期的検査又は立入りにより設備の確認を実施している。

d) 船舶からの大気汚染の防止のための設備等

船舶からの排出ガスの放出については規制されており、主な規制は、次のとおりである。

i) 船舶用原動機の規制（NO_xの放出規制）

船舶に搭載する出力が130kWを超えるディーゼル機関は、当該機関からのNO_xの放出量が放出基準に適合していることの確認及びNO_x放出状況の確認方法を記載した原動機取扱手引書の承認を受けることが義務付けられており、当該機関については、定期的な検査において放出状況の確認を行っている。

ii) 船舶用燃料油の使用規制（SO_xの放出規制）

2020年1月以降、船舶用燃料油の硫黄分濃度の基準が0.50%以下となり、基準に適合した燃料油を使用するか、硫酸化物放出低減装置（EGCS）を設置して原動機運転中に作動させることが義務付けられている。EGCSについては、定期的検査において有効な作動の確認を行っている。

iii) 二酸化炭素（温室効果ガス）の放出規制

排他的経済水域を越えて航行する総トン数400トン以上の船舶には、二酸化炭素を抑制するための措置及び二酸化炭素放出抑制指標を記載した二酸化炭素放出抑制手引書（SEEMP）の作成が義務付けられており、当該手引書の承認及び指標の確認を行っている。

iv) オゾン層破壊物質に関する規制

フロン、ハロン等のオゾン層破壊物質を含む冷媒装置を使用した冷蔵設備及び空調機等を船舶に新設することを禁止しており、全ての船舶について立入りにより確認を行っている。

v) 焼却設備に関する規制

船舶内で発生する油等（焼却が禁止されている物質を除く。）を焼却する場合には、技術基準に適合する船舶発生油等焼却設備の設置が義務付けられている。

e) 有害水バラストの排出防止に関する設備等

水バラストの移動に伴う生物の国際移動の防止を目的として、二国間以上の海域で水バラストの注排水を行う船舶については、その排出が規制され、有害水バラスト処理設備の設置

等が義務付けられている。

総トン数400トン以上の船舶のうち、内航船及びバラストタンクを有しない船舶以外の船舶については、有害水バラスト排出防止設備及び有害水バラスト排出防止措置手引書について定期的検査を実施している。また、400トン未満の船舶であって有害水バラスト処理設備を設置した船舶についても、立入りにより設備の作動確認を行っている。

(イ) 廃油処理施設の現状

管内の廃油処理施設は、廃油処理事業者4社4施設と自家用廃油処理施設として2社2施設が稼働している。

例年、これら事業者及び施設設置者に立ち入り、廃油処理設備等の検査や処理水の分析等を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため実施を見送った。

(ウ) 防汚塗料に関する検査

有機スズ化合物を含む有害な防汚塗料の使用を規制するため、総トン数20トン以上の船舶に対して、船舶の外板等に使用する防汚塗料に有機スズ化合物を含む塗料が用いられていないことを定期的検査において確認している。

(エ) 油濁防止管理者養成講習の実施

船舶所有者は、船舶からの油の不適正な排出の防止に関する業務の管理を行わせるために、対象船舶（総トン数200トン以上のタンカー）に乗り組む船舶職員のうちから油濁防止管理者を選任しなければならないこととなっている。神戸運輸監理部と近畿運輸局では、隔年で油濁防止管理者養成講習を行っている。なお、令和2年度は近畿運輸局において実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため延期となった。

(3) 船舶油濁等損害賠償保障法に関する業務

船舶が座礁等により洋上で損壊した場合、流出油による広範囲な海洋汚染の発生や、事故後の船体撤去等にかかる損害賠償責任が船舶所有者に発生するため、船舶には、それらの損害補償をてん補する保障契約の締結が国際的に義務付けられている。

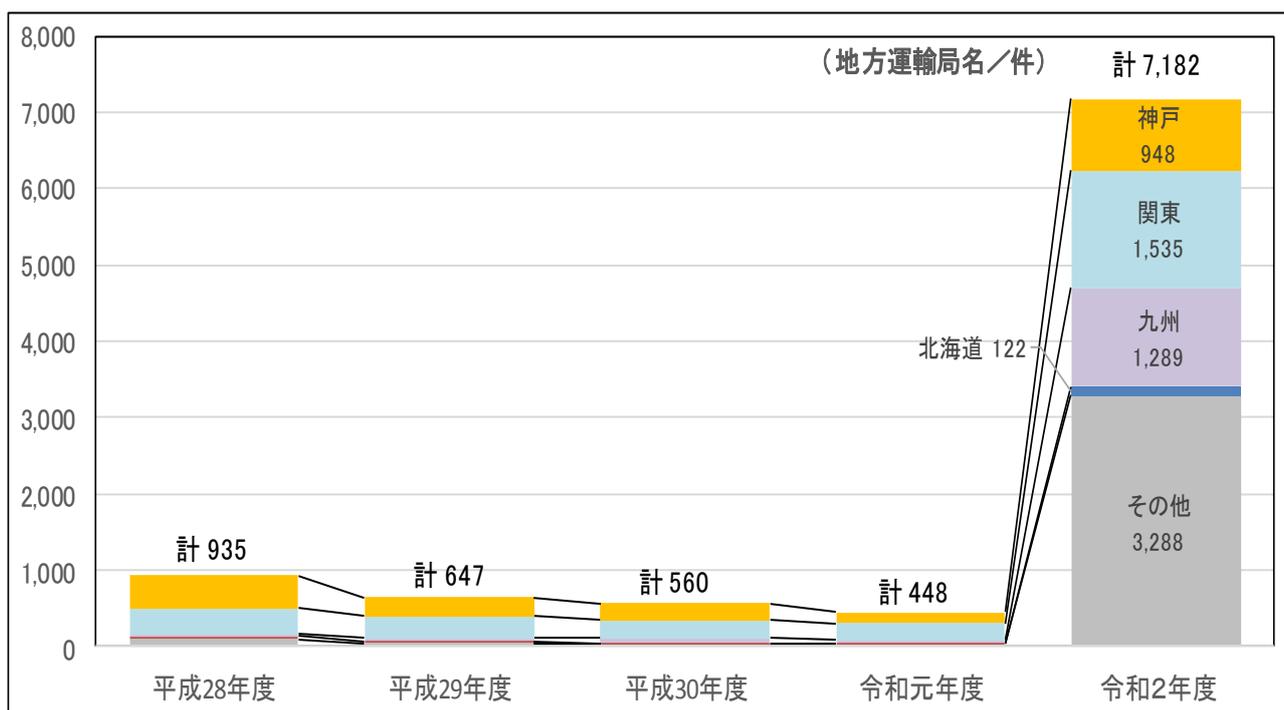
我が国においては、大型タンカー事故を契機に策定されたタンカー積載油による汚染損害にかかる国際条約に基づき「油濁損害賠償保障法」を昭和50年に制定したが、同法は平成16年に座礁後の放置船対策として難破物除去費用にかかる保障契約の義務化を含んだ「船舶油濁損害賠償保障法」に改正された。

さらに、令和元年にタンカー以外の燃料油による汚染損害及び難破物除去等費用保障にかかる国際条約批准を受け、船舶所有者が賠償に応じない場合に被害者が保険会社に対して損害賠償額

の支払いを直接請求できること等を規定した「船舶油濁等損害賠償保障法」として改正され、保証契約締結義務の拡大と国際条約に基づく締結国の契約内容審査及び保証契約証明書交付体制を整備してきた。

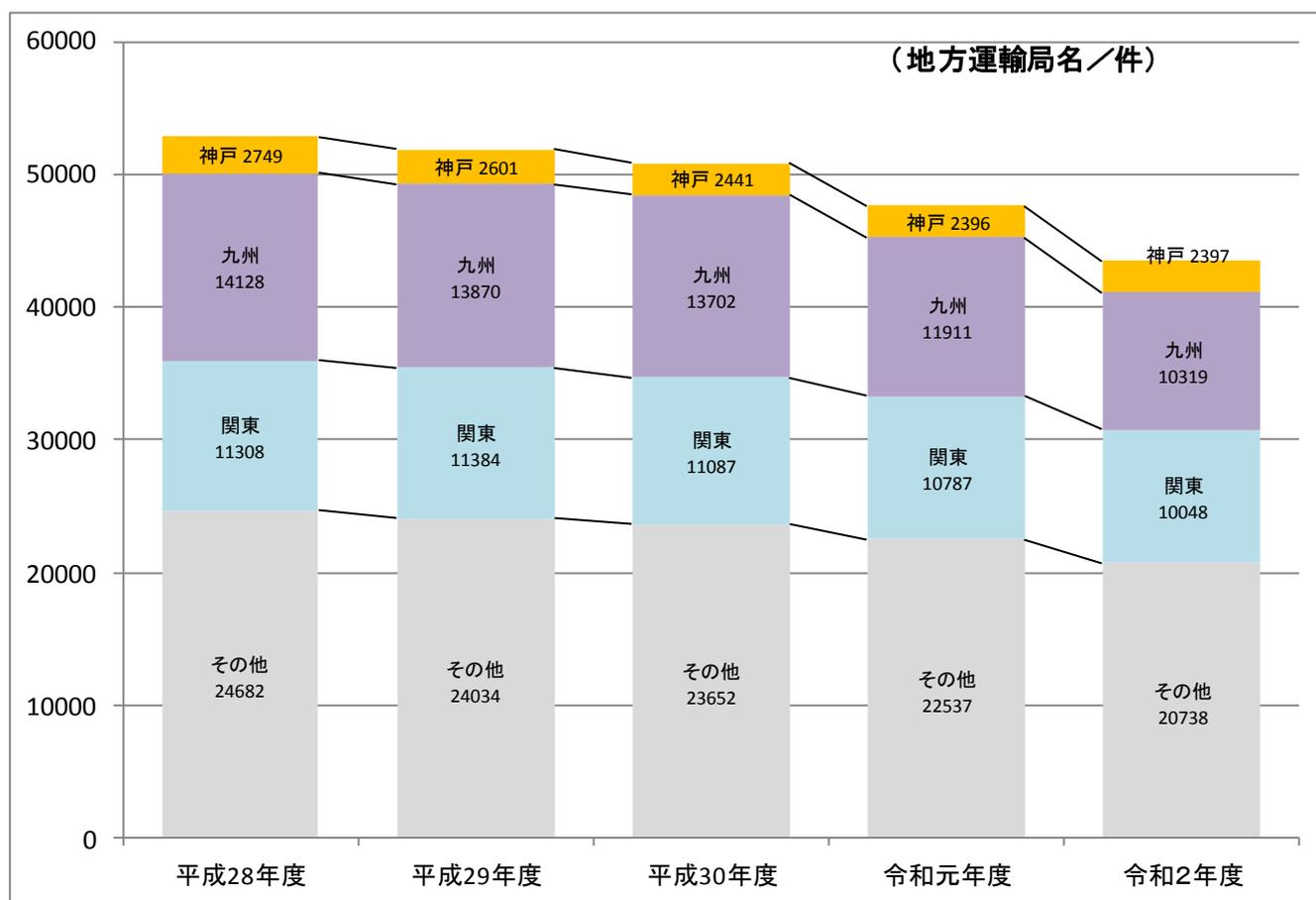
この保証契約内容審査及び保証契約証明書交付については、令和元年の改正（施行は令和2年10月1日）により内航船舶にも対象が拡大されたため、令和2年度より交付件数が大きく増大した（第3図）。また、外航船については、本邦入港前に保証契約情報を通報し確認を受けることが義務付けられており（第4図）、必要に応じて立入検査を行っている。

第3図 船舶油濁等損害賠償保障法に基づく保障契約証明書の交付件数



	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
神戸	441	249	214	145	948
関東	338	289	244	216	1,535
九州	21	40	58	46	1,289
北海道	44	21	21	17	122
その他	91	48	23	24	3,288
合計	935	647	560	448	7,182

第4図 本法入港外航船にかかる通報受理件数



3 海上交通監査計画

「海上交通監査計画」は、海上交通の安全確保、危機管理の徹底、海事法令適用基準の遵守及び運輸安全マネジメント体制の構築を目的として策定し、運航労務監理官、船舶検査官、船舶測度官及び外国船舶監督官（以下「執行官」）や海技試験官の連携のもと、計画的且つ効果的に監査等を行っている。

特に、ひとたび事故が発生すると大きな社会的影響を及ぼす旅客船や危険物積載船を中心として、人流や物流が集中する時期の前などに集中的に実施している。

令和2年度の同計画の実施状況については、第1表のとおりである。

第1表 令和2年度海上交通監査の実施状況

業務	執行官	対象	実施状況
旅客船等の安全点検	運航労務監理官 船舶検査官 船舶測度官	旅客船 旅客船ターミナル	57隻 40ヶ所
合同訓練	運航労務監理官 船舶検査官 船舶測度官	旅客船	新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施
輻輳海域における事故防止対策	運航労務監理官 船舶検査官 船舶測度官 外国船舶監督官	内航船 外国船舶	新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施
危険物積載船に対する訪船指導	船舶検査官 船舶安全環境課	危険物積載船	4隻
安全航行等に関する講習会	運航労務監理官 船舶検査官 海技試験官 船員労働環境・海技資格課	内航船・漁船等の乗組員	安全運航講習会2回
小型船舶の安全確保対策	船舶検査官 船舶安全環境課 船員労働環境・海技資格課	小型船舶	マリーナ及び漁協等189箇所に対し、発航前検査及びライフジャケット着用推進等のパンフレット配付を実施
船員労働安全衛生月間	運航労務監理官 船舶検査官 船員労働環境・海技資格課	内航船、漁船等	内航船75隻 漁船50隻 ※漁船については、新型コロナウイルス感染防止策により訪船に代えて自主点検とした

4 海事／船員行政品質マネジメントシステム

行政サービスが、国際的に高度なレベルで効率的に提供されることを目的に、海事技術行政を ISO 規格及び IMO 規則実施コードの要求事項に基づく「継続的に改善する品質マネジメントシステム」(海事QMS)として構築し、業務を実施している。

同様に、船舶の航行の安全及び船員の労働環境の向上を図るために行う船員に関する行政を ISO 規格、STCW 条約及び IMO 規則実施コードの要求事項に基づく「継続的に改善する品質マネジメントシステム」(船員行政QMS)として構築し、業務を実施している。

1 船員の労働環境

(1) 船員労働保護の業務

船員は、船舶という閉鎖された環境で、刻々と変化する厳しい気象・海象の中、継続的に就労し、また船内で食住をともにしている。このような特殊な労働環境であるため、労働基準法に加え、船員法を中心とした法律での保護が必要となっており、以下の(ア)～(キ)の業務を行っている。また、利用者利便を図るため、その事務の一部が第1表の指定市町においても取り扱われている。

第1表 船員法事務取扱件数（令和2年度）

種別 局 海事事務所 指定市町	船員手帳				雇入契約の 成立等の届出				船長 就退職 証明	記載 事項 証明	航行報告			写真 はり 換え
	新規	再交付	書換	訂正	雇入	雇止	変更	更新			受理	証明	通数	
神戸運輸監理部(本庁舎)	622	9	760	41	2,010	2,154	685	11	1	2	63	63	66	0
姫路海事事務所	21	0	28	2	1,028	1,102	381	0	2	0	43	43	43	0
小計	643	9	788	43	3,038	3,256	1,066	11	3	2	106	106	109	0
尼崎市	0	0	0	0	184	184	48	0	0	0	0	0	0	0
加古川市	6	0	8	4	735	732	269	0	0	0	22	22	31	0
洲本市	1	1	4	0	12	11	1	3	0	0	8	8	8	0
淡路市	2	0	2	0	21	17	22	0	0	0	16	16	16	0
南あわじ市	1	0	3	1	18	21	31	0	0	0	0	0	0	0
姫路市	17	0	38	5	61	69	89	0	0	0	77	77	78	0
豊岡市	4	0	4	1	71	79	43	0	0	0	0	0	0	0
香美町	12	1	19	2	58	70	69	0	0	0	3	3	3	0
新温泉町	8	2	9	0	181	184	35	0	0	0	7	7	7	0
小計	51	4	87	13	1,341	1,367	607	3	0	0	133	133	143	0
合計	694	13	875	56	4,379	4,623	1,673	14	3	2	239	239	252	0

(ア) 管内の船舶所有者等の状況

令和2年10月1日現在、管内に船員の主たる労務管理の事務所を置く船舶所有者269社からの報告によれば、所有船舶数は563隻、船員数は3,710人である。(第2表、第1図参照)

(イ) 船員手帳の交付、雇入契約の成立等の届出

船員となり船舶に乗り組むためには、船員手帳の交付を受け、雇用契約とは別に雇入契約を締結し、船舶所有者又は船長は、その内容の雇入契約の成立等の届出を行い、その際、労働条件、各種資格等の確認を行う必要がある。

令和2年度は、1,638件の船員手帳の関係事務（交付、再交付、書換、訂正）、10,689件の雇入契約の成立等の届出関係事務（雇入、雇止、変更、更新）を行っている。

(ウ) 一括届出

同一船舶所有者に属する複数船舶間において、頻繁に乗り組みが変更されるような旅客船、

タグボートなどは、雇入契約の成立等の届出の簡略化のため、一括届出制度がある。

令和3年3月31日現在、一括届出制度を利用している事業者は、31事業者あり、令和2年度には、当該制度に係る新規、変更、廃止、更新の許可・届出が174件あった。

(エ) 船員就業規則に関する事務

常時10人以上の船員を雇用する船舶所有者には、就業規則の届出義務を課し、就業規則に係る基準の充足の可否等を審査している。

令和3年3月31日現在の就業規則の届出事業者は、155事業者あり、令和2年度には、新規、廃止、変更（労働時間、休日休暇、賃金、定員表等）の届出が計55件あった。

(オ) 未払い賃金の立替払い事業に関する事務

倒産などで賃金が未払い状態になった場合、船員の生活安定・保護のために、(独)労働者健康福祉機構で立替払事業を実施するにあたり、地方運輸局等において事実上の倒産の認定、未払い賃金の額の確認等を行っている。

令和2年度は、未払い賃金の額等の確認が1件（5名）、事実上の倒産の認定は無かった。

(カ) その他資格認定等の事務（令和2年度）

当直部員の認定	本局	269件	姫路	13件
危険物等取扱責任者の認定	本局	198件	姫路	31件
旅客船教育訓練の認定	本局	1件	姫路	1件
救命艇手適任証書交付	本局	10件		
限定救命艇手適任証書交付	本局	0件		
船舶保安管理者適任証書交付	本局	97件		
特定海域運航責任者資格認定	本局	0件	姫路	0件

(キ) 海上労働検査制度に関する事務

平成25年5月1日から船員の労働条件等に関する検査制度が開始され、外航日本船舶について所定の要件に適合すると認めた場合には、海上労働証書の発給等を行っている。

海上労働証書交付・書換	(令和2年度)	本局	1件
		姫路	1件

第2表 船員法適用船員数

< ①船種別 >

(令和2年10月1日現在)

区分		本局・支局別		合計
		本局	姫路	
汽船	船舶所有者数	68	26	94
	隻数	135	98	233
	乗組員数	1,039	392	1,431
漁船	船舶所有者数	60	0	60
	隻数	58	0	58
	乗組員数	439	0	439
その他	船舶所有者数	60	55	115
	隻数	220	52	272
	乗組員数	994	181	1,175
計	船舶所有者数	188	81	269
	隻数	413	150	563
	乗組員数	2,472	573	3,045
船員数内訳	乗組員数	2,472	573	3,045
	予備員数	574	29	603
	計	3,046	602	3,648
	非雇用船員数	44	18	62
	適用船員数	3,090	620	3,710

注. 「その他」とは、汽船（貨物船・旅客船等）及び漁船以外の船舶（官庁船等）である。

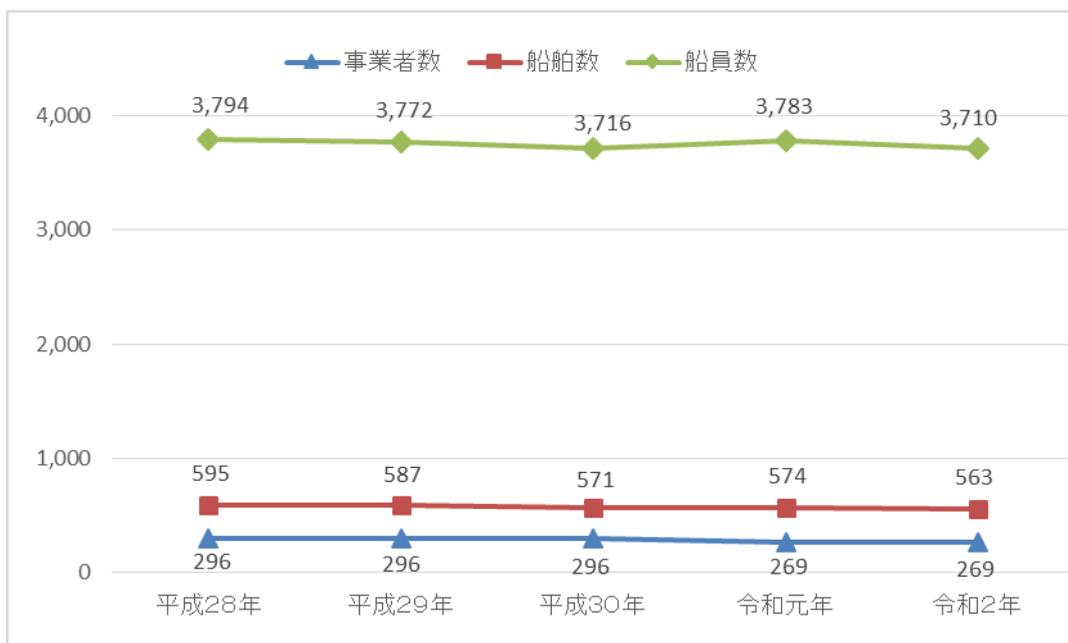
第2表の数値は、令和2年10月1日現在の船員法第111条に基づく事業状況報告によるものであり、管内船員法適用船員数とは必ずしも一致しない。

< ② 総トン数別 >

(令和2年10月1日現在)

総トン数		本局・支局別		合計
		本局	姫路	
5～19	隻数	104	41	145
	乗組員数	239	49	288
20～99	隻数	97	18	115
	乗組員数	555	39	594
100～499	隻数	155	81	236
	乗組員数	864	406	1,270
500～699	隻数	0	4	4
	乗組員数		30	30
700～999	隻数	15	6	21
	乗組員数	138	49	187
1000～4999	隻数	18	0	18
	乗組員数	306	0	306
5000～9999	隻数	7	0	7
	乗組員数	107	0	107
10000～	隻数	13	0	13
	乗組員数	254	0	254
その他	隻数	3	0	3
	乗組員数	2	0	2
計	隻数	412	150	562
	乗組員数	2,465	573	3,038

第1図 船員法適用船員の現況



(2) 船員衛生環境等の業務

(ア) 船員の健康を証明する医療機関の指定に関する事務

雇用されている船員は、定期的に国土交通大臣が指定した医療機関において健康診断を受診し、医師により船員労働への従事の可否について判断されている。令和3年3月31日現在、本局管内52機関、姫路海事事務所管内14機関、合計66機関の医療機関が指定を受けている。

(イ) 衛生管理者・船舶料理士に関する事務

船舶は、航行区域・総トン数等により衛生管理者や船舶料理士の乗船が義務づけられている。管内における令和2年度の事務取扱状況は、以下のとおりである。

衛生管理者（認定36件、再交付5件、引替0件）

船舶料理士（証明書交付16件、再交付0件、引替0件）

(3) マルシップに関する事務

(ア) マルシップに乗り組む日本人及び外国人船員の雇入契約等の届出等の状況

外国法人等に貸し付けられている日本船舶（マルシップ）に係る事務取扱状況は、第3表のとおりである。なお、日本人船員を配乗させる場合は、船員労政課において事前審査による「船員個票」が交付された者に限り雇入契約の届出を受理することとしている。

平成23年10月より制度化された外航船に係る雇入契約成立等の届出事務の改善を目的とした電子届出に係る事務を平成24年11月より行っている。

また、令和元年度のマルシップに乗り組む外国人船員への船員手帳交付状況は、第4表のとおりである。

第3表 マルシップ雇入契約の成立等の届出の取扱状況（令和2年度）

		雇入契約等の届出内訳			
		雇入	雇止	変更	更新
雇入契約等届出件数		746	890	178	0
マルシップ	日本人	29	65	20	0
	外国人	717	825	158	0
電子届出		593	726	154	0

(注) 「マルシップ」は内訳、「電子届出」は内数。

第4表 マルシップに乗り組む外国人船員への船員手帳交付状況（令和2年度）

	船員手帳交付等の申請内訳			
	新規	書換	再交付	訂正
船員手帳交付等件数	502	644	6	4

(イ) 外国法人等に移動する日本人船員の取扱い

日本の船舶所有者に雇用されている日本人船員が、技術指導等のため外国法人等に移動する場合、一定の要件を備え、地方運輸局長（運輸監理部長を含む）の認定を受けたものについては、予備船員として取り扱うことになっている。

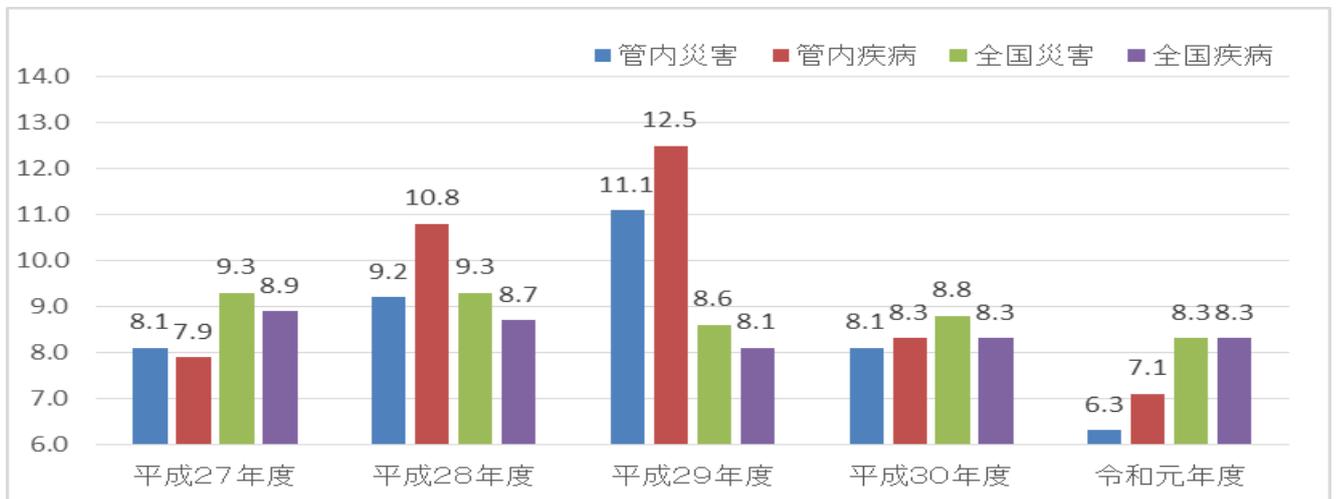
令和2年度は、外国籍船舶の移動認定関係事務を2件、船員認定を114人行った。

(4) 船員災害防止対策

(ア) 災害・疾病発生状況

平成27年度から令和元年度の5か年間における災害疾病発生率の推移（全船種）は、第2図のとおりとなっている。

第2図 最近5か年間の災害疾病発生率の推移（全船種・千人率）



令和元年度における管内の船員災害疾病発生状況は、第5表のとおりである。災害発生率は、全船種では全国平均値を2.0ポイント下回っており、疾病発生率は、全船種では全国平均値を1.2ポイント下回っている。

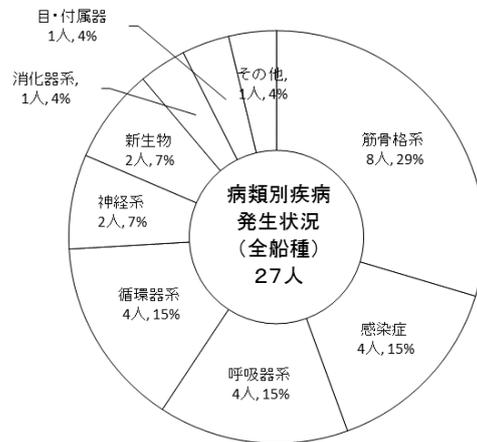
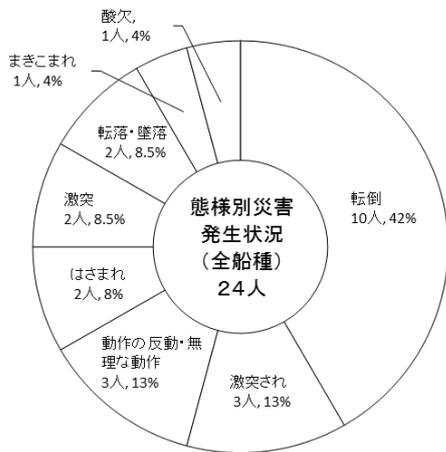
また、令和元年度の態様別災害発生状況及び病類別疾病発生状況は、それぞれ第3図及び第4図のとおりとなっている。

第5表 管内船員災害疾病発生状況（令和元年度）

区分	一般船舶		漁 船		そ の 他		全船種		全国平均
	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率	千人率
災 害	4	2.3	8	16	12	7.9	24	6.3	8.3
疾 病	15	8.5	8	16	4	2.6	27	7.1	8.3
船員数	1,758		501		1,524		3,783		

(注) 1. 船員数は、令和元年10月1日現在で、予備船員を含んだものである。
 2. 千人率とは船員千人あたりの災害疾病発生数である。

第3図 態様別災害発生状況（令和元年度） 第4図 病類別疾病発生状況（令和元年度）

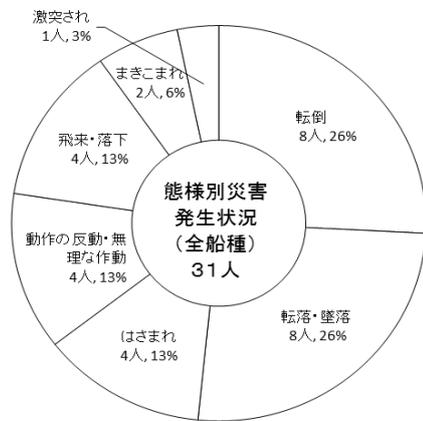


令和2年度の管内の船員災害疾病発生状況（速報値）は、第6表のとおりとなっている。
 また、令和2年度の管内の態様別災害発生状況及び病類別疾病発生状況（速報値）は、それぞれ第5図及び第6図のとおりとなっている。

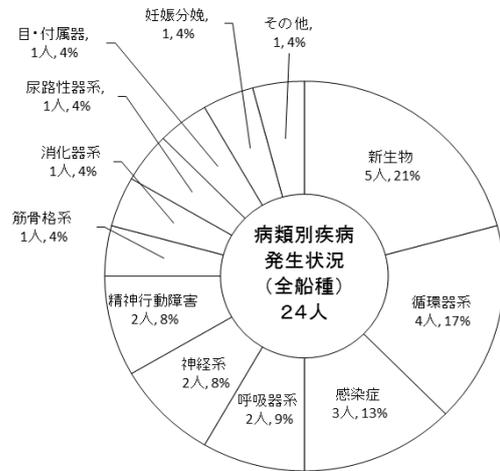
第6表 管内船員災害疾病発生状況（令和2年度速報値）

区分	一般船舶		漁 船		そ の 他		全船種	
	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率
災 害	14	7.3	13	29.1	4	3.0	31	8.4
疾 病	15	7.8	4	8.9	5	3.7	24	6.5
船員数	1,919		447		1,344		3,710	

第5図 態様別災害発生状況
(令和2年度速報値)



第6図 病類別疾病発生状況
(令和2年度速報値)



(イ) 神戸船員災害防止連絡会議の開催

関係団体、官公庁及び船員災害防止協会等を構成員とする「神戸船員災害防止連絡会議」を以下のとおり開催した。

第1回：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(神戸)

「令和2年度船員災害防止実施計画」書面確認

第2回：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(但馬)

なお、管内における「令和2年度船員災害防止実施計画」の概要は、以下のとおりである。

a) 死亡・重大災害の撲滅

- ・海中転落防止のため、安全な通路・足場の確保状況や転落危険箇所への安全索・安全ネット等の設置状況を確認。
- ・海中転落の際の存命率向上のため、作業用救命衣の着用徹底を指導。
- ・事故の未然防止のため、作業前のミーティングや作業中の意思の伝達・合図等のコミュニケーションの強化・充実を図る。
- ・死亡・重大災害撲滅のため、船舶所有者による自主点検をはじめとして安全衛生管理体制の整備とその活動の推進を図る。
- ・8月の集中訪船指導の機会に、作業用救命衣着用の徹底及び漁労中・漁獲物選定作業中の安全意識の向上を図る。

b) 船員の健康増進対策

- ・生活習慣病やメタボリックシンドローム等の克服のため、食生活の改善等の健康増進対策について啓発を図る。
- ・船員無料健康相談の実施
- ・医師等を講師とした最新の医療、健康情報に関する講演会の実施
- ・新型コロナウイルス等の感染症について必要な感染防止対策の徹底

(ウ) 船員労働安全衛生月間（9月1日～30日）

昭和32年以来、「船員労働安全衛生月間」運動が全国的に展開されている。月間運動の推進機関として以下が設置され、船員労働災害防止に係る各種取り組みを推進している。

本 局 管 内 : 神戸地方船員労働安全衛生協議会

姫路海事事務所管内 : 姫路地方船員労働安全衛生協議会

- ・令和2年度(第64回)は“安全は一人一人の積み重ね 船員みんなでワンチーム”のスローガンのもと、各種広報、安全衛生指導(訪船・訪社)、講演会、自主点検の促進、無料健康相談所の開設等の行事を実施した。

(エ) 神戸・淡路地区における船員の安全対策

重大災害撲滅を目指し、以下の取り組みに協力した。

9月16日:「海中転落者救助訓練」

(主催:大阪湾水先艇株式会社、49名参加)

(オ) 安全衛生管理体制の確立

令和2年度末現在、本局管内で「船員災害防止活動の促進に関する法律」に基づき総括安全衛生担当者を選任している事業者は、9社(うち任意選任6社)、安全衛生委員会を設置している事業者は13社(うち任意設置4社)ある。なお、姫路海事事務所管内においては、総括安全衛生担当者の選任及び安全衛生委員会を設置している事業者はない。

(カ) 船員労働災害防止優良事業者(一般型)認定制度の創設

船員の労働災害防止に向けた自主的な取り組みを促進するため、個々の船舶所有者の自主的努力を評価し認定する「船員労働災害防止優良事業者(一般型)認定制度」について、令和2年度末現在、管内では5事業者(1級:5者)が認定されている。

2 海技資格事務の現況

(1) 海技士国家試験

(ア) 定期試験

令和2年4月、7月、10月、令和3年2月の計4回実施し、申請者数及び合格者数は第7表のとおりである。

第7表 海技士国家試験定期試験の申請者数及び合格者数 (令和2年度)

種別 \ 区分	申請者数			合格者数		
	併科	本科	則36条	併科	本科	則36条
航海1～6級	47	501	311	8	185	89
機関1～6級	20	339	215	1	149	74
*通信1～4級	—	26	—	—	26	—
合計	67	866	526	9	360	163

* 「通信1～4級」は、海技士（通信）1～3級と、海技士（電子通信）1～4級の合計である。

* 「則36条」は、「本科」の内数である。

(イ) 臨時試験

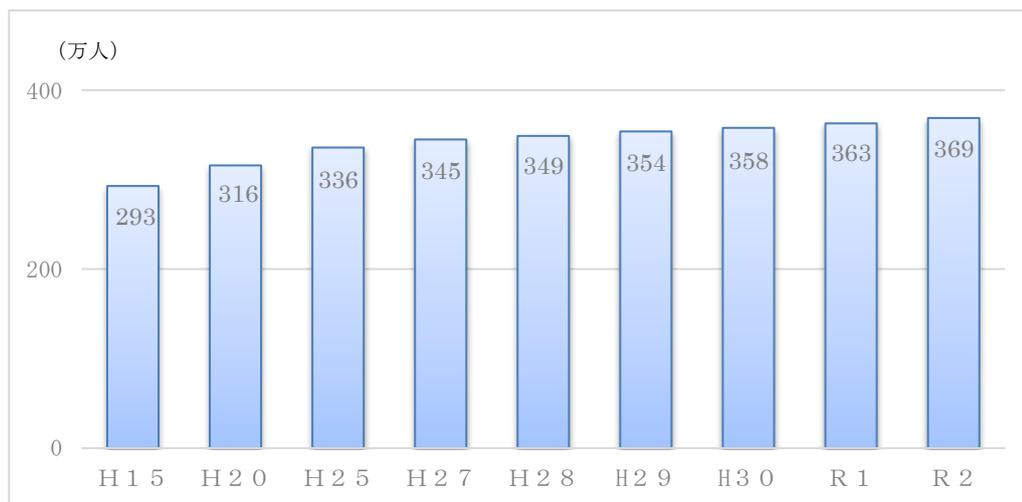
神戸市で2回、美方郡香美町で1回実施した。申請者総数は74名で、合格者総数は67名であった。なお、神戸市で行った2回のうちの1回は、令和2年度より、新たに、全国で、11月に三級海技士（電子通信）の臨時試験を実施することとなったものであり、令和2年度の受験者数は3名であった。

(2) 小型船舶操縦士国家試験

(一財) 日本海洋レジャー安全・振興協会が国土交通大臣の指定を受けて小型船舶操縦士国家試験を実施している。

なお、全国における小型船舶操縦士免許受有者数の推移については、第7図のとおりである。

第7図 小型船舶操縦士免許受有者数（全国）の推移



（国土交通省海事局海技課の統計資料より作成）

(3) 免許関係事務等

令和2年度における免許等各種申請件数と、船舶職員及び小型船舶操縦者法関係事務取扱件数は、第8表及び第9表のとおりである。

第8表 免許等各種申請の取扱件数

種別 \ 区分	免許	訂正・再交付	限定解除	更新
航海1～6級	120	45	67	363
機関1～6級	104	34	24	229
通信1～4級	30	5	—	15
小型船舶操縦士	842	539	0	3,252
合計	1,096	623	91	3,859

第9表 船舶職員及び小型船舶操縦者法関係事務取扱件数

件名		件数
船舶職員及び小型船舶操縦者法関係申請書受理件数	乗組み基準特例許可（法第20条）	56
	同等業務経験認定（法第7条の2第3項第2号）	138
計		194
海技士試験関係合格証明書交付件数	筆記試験合格証明書	86
	身体検査合格証明書	25
	筆記試験科目免除証明書	50
	合格証明書	22
計		183

(4) 登録船舶職員養成施設での養成等

管内には、登録船舶職員養成施設として国立大学法人神戸大学及び兵庫県立香住高等学校が登録されている。また、登録小型船舶教習所として近畿小型船舶教習所及び西日本海技専門学院が登録されている。

(5) 登録更新講習等実施機関での更新及び失効再交付講習

管内において更新及び失効再交付講習を実施する登録更新講習等実施機関として、近畿小型船舶教習所、(株)ハイビスカスボートクラブ、神戸海技専門学院及び西日本海技専門学院が登録されており、令和2年度においては第10表のとおり実施された。

第10表 更新・失効再交付講習の実施状況

講習の種別 講習機関	小型船舶操縦士	
	更新講習 (人)	失効再交付講習 (人)
近畿小型船舶教習所	594	8
(株)ハイビスカスボートクラブ	355	31
神戸海技専門学院	498	184
西日本海技専門学院	12	3
合計	1,459	226

(6) 最少安全配員証書の交付

船舶の最少の安全な配員を示す証書を交付することとなっており、令和2年度の交付実績は3件である。

(7) プレジャーボート等小型船舶安全対策の推進

例年、「酒酔い等操縦の禁止」、「危険操縦の禁止」、「免許者の自己操縦」、「ライフジャケット等の着用」等の小型船舶操縦者（船長）の遵守事項についての周知・啓発を目的として、フローティングボートショー等でのライフジャケット着用に関するリーフレットの配布や講演会を行うなど、小型船舶の安全対策を推進しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策など理由によりボートショーなどが相次いで中止となり、各種リーフレットなどをマリーナや漁協などに送付し、ボートユーザーなどへの頒布による周知・啓蒙を依頼することが主な活動となった。

令和2年度における周知・啓発及び安全指導等の活動実績も同感染症対策のため、以下のみの実施となった。

(周知・啓発) 淡路地区(1回)

(安全指導等) 淡路地区(1回)

3 水先の現況

(1) 水先区及び水先区水先人会の現況

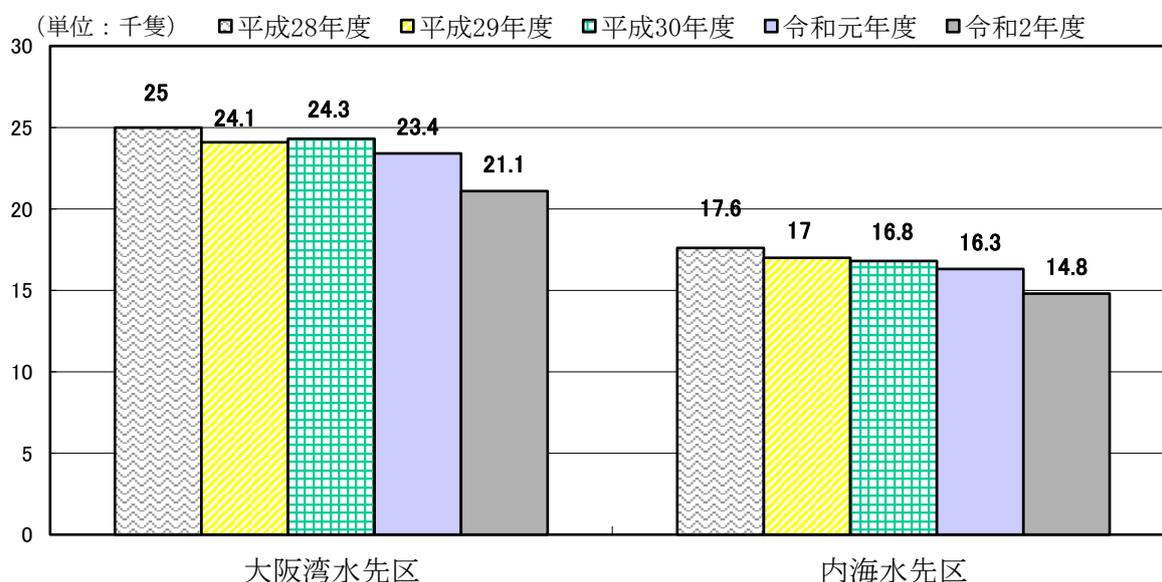
管内には、「友が島水道南部から阪神港を擁する大阪湾北部水域」を所掌する大阪湾水先区及び「明石海峡から伊予灘、周防灘に至る瀬戸内海水域」を所掌する内海水先区がある。水先人数は令和3年3月31日現在、大阪湾水先区：102名（1級79名、2級17名、3級6名）、内海水先区：148名（1級117名、2級22名、3級9名）の合計250名で、令和元年度の実績については第11表のとおりであり、過去5年間の推移は第8図のとおりである。

水先人乗船船舶の海難事故は、令和2年度は3件であった。

第11表 水先実績

水先人会	日本船舶 (千ト)		外国船舶 (千ト)		合 計 (千ト)		対前年度比 (%)	
	隻数	総ト数	隻数	総ト数	隻数	総ト数	隻数	総ト数
大阪湾水先区	1,122	92,743	19,963	812,272	21,085	905,014	90.0	89.7
内海水先区	1,113	82,786	13,710	514,537	14,823	597,323	90.8	87.5
合 計	2,235	175,529	33,673	1,326,808	35,908	1,502,337	90.3	88.8

第8図 管内水先実績の推移（隻数）



(2) 水先人試験

令和2年度の新規水先人試験については、登録水先人養成施設の課程を修了した者（見込みも含む）43名に対して筆記試験を実施し、また、筆記試験合格者のうち大阪湾水先区及び内海水先区について口述試験を実施している。また、進級水先人試験については、大阪湾水先区及び内海水先区の2級及び3級水先人に対して筆記試験及び口述試験を実施している。

令和2年度の神戸運輸監理部管轄の水先人試験合格者（進級を含む。）は合計20名（大阪湾水先区：1級4名（うち1名進級）、2級1名（進級のみ）／内海水先区：1級11名（うち3名進級）、2級2名、3級2名）である。

(3) 能力認定試験

強制水先区内において、一定回数以上の航海実歴を有した外国人船長について能力認定試験に合格した者は、水先人を乗り組ませなくても航行できることとなっており、大阪湾区、備讃瀬戸区、来島区の試験については、神戸運輸監理部で行うこととなっている。令和2年度の受験者はなかった。

(4) 航海実歴認定

強制水先区域内において、一定回数以上の航海実歴を有すると認定を受けた船長が乗り組む日本船舶又は日本船舶を所有することができる者が借り入れた日本船舶以外の船舶には、水先人を乗り込ませなくても航行できることとなっており、令和2年度における認定件数は、大阪湾区で新規認定は6件、再認定は8件であった。

1 運航労務監理官の業務

運航労務監理官は、適切な船舶の運航管理や船員の労働環境の整備等を通じた航行の安全を確保するため、国内旅客船・貨物船等を対象として、海上運送法及び内航海運業法に基づく運航管理に関する監査業務、船員法等に基づく船員労務監査業務、船員職業安定法に基づく船員派遣業に関する監査業務並びに船舶職員及び小型船舶操縦者法に基づく海技資格に関する監査業務を一元的に実施するとともに、平成18年度に創設された運輸安全マネジメント制度に基づき各事業者への運輸安全マネジメント評価を実施している。

(1) 運航管理監査等の実施状況

(ア) 運航管理に関する監査

海上運送法及び内航海運業法に基づき実施した運航管理監査は第1表のとおりである。

第1表 運航管理監査実施状況（令和2年度）

	船舶監査件数	事業場監査件数
旅客船（国内）	68	0
貨物船（国内）	146	0
合計	214	0

（注）船舶監査（安全管理規程の備置及び遵守状況）は、船員労務監査と併せて実施した場合も含む。

(イ) 旅客船事業に係る安全確認検査

海上運送法に基づき実施した旅客船事業に係る安全確認検査は第2表のとおりである。

第2表 安全確認検査等実施状況（令和2年度）

	フェリー		在来船		合計	
	件数	事業者数	件数	事業者数	件数	事業者数
本局	0	0	3	2	3	2
姫路	0	0	10	4	10	4

(ウ) 安全統括管理者研修会、運航管理者及び乗組員研修会の実施

各事業者における運輸安全マネジメント体制を充実させるため、関係者を対象に実施した安全統括管理者研修会は第3表、旅客輸送の安全確保を図るため、旅客船事業者の運航管理者及び乗組員を対象に実施した運航管理者及び乗組員研修会は第4表のとおりである。

第3表 安全統括管理者研修会（令和2年度）

実施日	研修内容
令和3年3月6日	① 運輸防災マネジメント指針について 国土交通省大臣官房 石田 涼一郎 主任運輸安全調査官 ② 東京オリンピック・パラリンピックに向けたテロ対策 国土交通省海事局危機管理室 伊藤 嘉宏 専門官

第4表 運航管理者及び乗組員研修会（令和2年度）

実施日	研修内容
令和2年11月5日 <共催> 神戸運輸監理部 神戸旅客船協会	① 非常に強い台風時の走錨による事故防止対策について 運輸安全委員会事務局 平野 研一 神戸事務所長 ② 走錨事故防止ガイドライン 第五管区海上保安本部交通部航行安全課 谷岡 敦 専門官 ③ 旅客船の安全運航について 神戸運輸監理部海上安全環境部 小寺 浩之 運航労務監理官

(2) 船員労務監査等の実施状況

(ア) 船員職業安定法に基づく監査

船員職業安定法に基づく船員派遣実態に関する船舶監査は27隻である。

(イ) 船員法等に基づく監査

令和2年度の監査実績は、第5表～第9表のとおり、監査船舶数220隻、監査事業場数2社であり、監査の結果は、戒告5件、勧告0件であった。

なお、違反等のポイントが一定以上となった船舶所有者等について、記者発表及びホームページ掲載による公表を行うこととしているが、令和2年度における公表はなかった。

第5表 監査船舶及び事業場数（令和2年度）

監査実施局	汽船		漁船	船舶計	事業場	合計
	700ト 以上	700ト 未満				
本局	16	113	1	130	0	130
姫路	3	87	0	90	2	92
合計	19	200	1	220	2	222

(注) 件数には、災害発生時監査及び海難発生時監査実績に加え、旅客船安全総点検時に併せて実施した船舶監査実績を含む。

第6表 船員法条項別違反件数（令和2年度）

違反条項			本局	姫路	合計
船員法	14条の4	航海の安全の確保	3	2	5

第7表 船員労務監査件数及び違反・勧告件数の推移

		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
監査 件数	船舶監査	312	316	316	310	220
	事業場監査	3	2	1	2	2
	合計	315	318	317	312	222
違反 件数	船舶監査	5	7	5	9	5
	事業場監査	0	0	0	0	0
	合計	5	7	5	9	5
勧告 件数	船舶監査	1	0	0	1	0
	事業場監査	0	0	0	0	0
	合計	1	0	0	1	0

第8表 災害発生時監査状況（令和2年度）

監査実施局	監査隻数	船種	災害種類	被災状況	処分
本局	1	貨物船	墜落	死亡	なし
姫路	0	-	-	-	-

第9表 海難発生時監査状況（令和2年度）

監査実施局	監査隻数	海難種類	船種別内訳	処分
本局	7	衝突（他船）	油タンカー船	なし
		舵機故障	貨物船	なし
		衝突（他船）	漁船	船員法14条の4違反
		衝突（対物）	コンテナ船	なし
		衝突（対物）	貨物船	船員法14条の4違反
		座礁	液体化学薬品ばら積船	船員法14条の4違反
		荷崩れ・船体損傷等	コンテナ船	なし
姫路	3	座礁	砂利採取運搬船	船員法14条の4違反
		衝突（他船）	砂利採取運搬船	船員法14条の4違反
		舵機故障	貨物船	なし

(ウ) 船舶職員及び小型船舶操縦者法に基づく監査

船員法等に基づく船舶監査の際に行った船舶職員又は小型船舶操縦者の乗り組みにかかる海技資格の監査において、違反が認められたものについては船員労働環境・海技資格課へ通報し、行政処分を行うこととしているが、令和2年度における違反はなかった。

(3) 運輸安全マネジメント制度に基づく評価等について

平成17年にJR福知山線脱線事故をはじめとしたヒューマンエラーに起因すると見られる事故・トラブルが多発したことから、事業者自らが経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制を構築・維持し、国がその取組みに対して評価・助言する「運輸安全マネジメント評価制度」が平成18年10月に創設され、神戸運輸監理部では平成19年度から実施している。これまで評価を行った事業者数は第10表のとおりであり、合計294社（延べ数）に対して実施した。

第10表 評価を行った事業者数（令和3年3月31日現在）

	旅客船事業者	内航運送事業者	合 計
平成19年度	7	5	12
平成20年度	10	7	17
平成21年度	22	15	37
平成22年度	20	31	51
平成23年度	11	29	40
平成24年度	13	26	39
平成25年度	6	10	16
平成26年度	7	9	16
平成27年度	7	9	16
平成28年度	8	5	13
平成29年度	6	5	11
平成30年度	6	5	11
令和元年度	3	5	8
令和2年度	4	3	7
合 計	130	164	294

1 外国船舶の監督

(1) P S Cの概要及び体制

P S C（ポート・ステート・コントロール：寄港国による外国船舶の監督）は、海上における安全確保、海洋環境保全及び船員の労働環境向上のため、条約不適合船舶（サブスタンダード船）の排除を目的として外国船舶監督官等により実施されている。主たる業務は、本邦内の港湾に入港する外国籍船舶に対する立入検査であり、国際条約の基準に基づいて検査を実施し、基準を満足しない場合は欠陥として指摘し、是正を指導している。

当該欠陥が、本船、乗組員又は海洋環境保護等に対する切迫した脅威となるような重大なものである場合は、行政処分により是正されるまで出港を差し止める、拘留処分とすることもある。

管内では、国際戦略港湾である神戸港、国際拠点港湾である姫路港をはじめ、尼崎・西宮・芦屋港、東播磨港、相生港、赤穂港等に於いてP S Cを実施している。

(2) 管内P S Cの概要

令和2年度のP S C対象船を含む外航船の入港状況については、管内では神戸港が最も多くの入港隻数を数える。船種別では、コンテナ船の入港が最も多く、総入港隻数の半数を占め、次いで一般貨物船、タンカー、自動車専用船と続いている。

また、他の管内各港湾（姫路港、東播磨港、尼崎・西宮・芦屋港）の外航船入港状況については、ほとんどが一般貨物船であるが、特徴的な傾向として、姫路港についてはL N G船、東播磨港については鉱石、石炭を運搬するばら積み貨物船、尼崎・西宮・芦屋港については、中国が平成30年末からスクラップ等の輸入制限を行った影響を受けて入港船舶が激減しているものの、他国向けの金属スクラップを積み出す一般貨物船の入港が見られる。

神戸管内で実施しているP S C対象船舶を船種別に見た場合、一般貨物船が最も多いが、管内の大手鉄鋼メーカー向けに鉄鉱石等を運送する大型ばら積み貨物船の検査隻数も多く、神戸管内の特徴の一つとなっている。また、隻数は少ないものの、ケミカルタンカー、自動車専用船、冷凍貨物運搬船等、幅広い船種について検査をしているのも神戸管内の特徴である。

検査において指摘される欠陥の傾向として、令和2年度においては乗組員の雇用契約に関する欠陥が最も多く、次いで船体の水密・風雨密設備の欠陥となっている。

なお、令和2年度の重大な欠陥による拘留処分率は、2.2%である。

(3) 東京MOU集中検査キャンペーン

東京MOUでは、毎年、重点項目を定めて各メンバー国が統一した方法で検査を実施するP S Cの集中検査キャンペーン（Concentrated Inspection Campaign：C I C）を行っている。

令和2年度は、復原性（Stability in General）に関するC I Cを令和2年9月1日から11月30日までの3か月間実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期された。

* 東京MOU：アジア太平洋地域におけるP S Cの協力体制を確立するため、平成5年12月に関係18カ国・地域（現在21カ国・地域）の間で、東京において交わされた覚書（「東京MOU」

と称する。)。我が国は東京MOUの主導国としてP S C検査官の訓練・研修など、P S C協力体制の強化、発展に貢献している。(現正規メンバー：オーストラリア、カナダ、チリ、中国、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、マーシャル諸島、ニュージーランド、パナマ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、バヌアツ、ベトナム)

(4) 東京MOU事業の支援（外国人P S C研修生の受入れと技術交流）

（公財）東京エムオウユウ事務局が（公財）日本財団の支援を受けて実施しているP S C検査官一般研修（General Training Course：G T C）は、東京MOU域内各国の初級又は中堅のP S C検査官を対象として、座学によるP S C関係条約、手順等の基礎的な知識及び実地訓練によるP S C実務を習得させるものであり、毎年、域内各国からP S C検査官を我が国に受け入れており、近年は、中東地域、インド洋地域等、他地域のMOUからも参加を得ている。

令和2年度は、横浜において2週間の座学講習の後、各地方運輸局等において約10日間の船上実習を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。

(5) 係船装置及び係船作業に関する安全対策の取組み

管内では、平成21年3月20日に神戸港コンテナバースで発生した係船ロープ切断による綱取り作業員2名の死亡事故を受け、外国船舶の係船装置及び係船作業の安全に重点を置いたP S Cを実施してきた。

例年2月にはこの事故の重大さを改めて認識し、再発防止に向けた安全対策の強化を図ることを目的として検査キャンペーンを実施していたが、令和3年2月は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。